

いちのみや未来エネルギー株式会社

自治体新電力の取り組みについて



2025年4月25日

会社概要①

1

商号	いちのみや未来エネルギー株式会社		
設立年月日	2023年1月18日		
本店所在地	愛知県一宮市音羽一丁目1番13号（東邦ガス(株) 一宮事業所内）		
事業内容	小売電気事業 など		
資本金	1億円		
出資比率等	一宮市51%（5,100万円）、東邦ガス(株)34%（3,400万円）、 アーバンエナジー(株)10%（1,000万円）、(株)あいち銀行5%（500万円）		
役員	代表取締役	吉崎 直己	（東邦ガス(株) 尾張地域支配人）
	取締役	星野 泰久	（一宮市 環境部 部長）
	取締役	妹尾 大介	（アーバンエナジー(株) プロジェクト推進部長）
	監査役	上田 達生	（(株)あいち銀行 一宮支店長）

※社員は、東邦ガス(株)からの出向社員2名で運営しています。

会社概要②

2

契約先	公共施設 高圧 92施設（2025年4月時点）
売上	4億1千万円（2023年5月～2024年4月）
年間販売電力量	16,762千kWh（2023年7月～2024年4月）
調整後排出係数	0.000000 t-CO2/kWh（2023年度）※非化石証書を活用



いちのみや未来エネルギー株式会社

非化石証書を活用し、
実質CO2フリーの電
力を供給しています。

契約施設	施設数 （2025年4月時点）
本庁舎・機械式立体駐車場	2
小中学校・学校給食共同調理場	63
病院	1
スポーツ施設	6
図書館・博物館	7
高齢者福祉施設	8
環境センター・斎場・最終処分場	3
その他	2
	計 92



地球温暖化対策

「**温室効果ガス排出量削減目標**」
の達成に向けた方策が必要

地域経済活性化

「**経済の衰退**」をくい止めるため、脱炭
素型のライフスタイルの普及を通じ、都市
の活性化を図り、
新たな経済価値を創出したい

一宮市が目指す地域新電力の姿

4

一宮市が目指す地域新電力会社の姿

現状は地域からお金が流出している



現在



- ◎ごみ発電の余剰電力を
地域外へ売電
(約2,000万kWh/年)
- ◎ **地域外**からの売電収入
(約2億円/年)
- ◎ 公共施設の電気を
地域外から購入
(約6,500万kWh/年)
- ◎ **地域外**への支払額
(約12億円/年)

地域新電力会社設立

＜地域新電力会社設立の目的＞

- ① 二酸化炭素排出量の削減
- ② エネルギーの地産地消
- ③ 資金の地域内循環

今後は地域でお金が循環する仕組みに！



設立後



- ◎ごみ発電の余剰電力を
地域内で売電
- ◎ 公共施設の電気を
地域内で購入

R3

設立準備、アドバイザー業務委託 (R3～R4)

R4

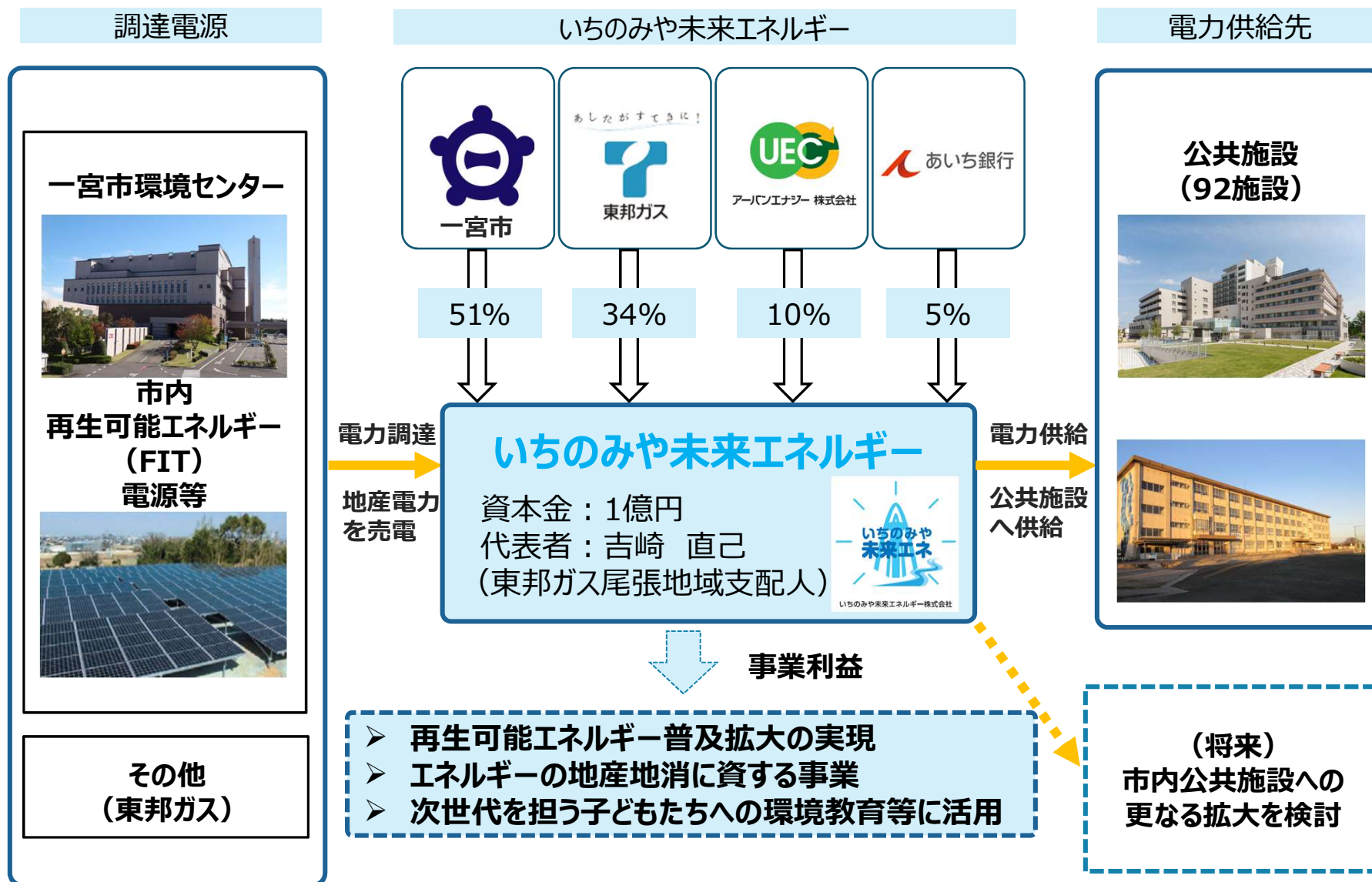
パートナー事業者の選定、地域新電力会社の設立

R5

小売電気事業者登録、公共施設等へ供給開始



収益金を活用し、地域課題を解決！

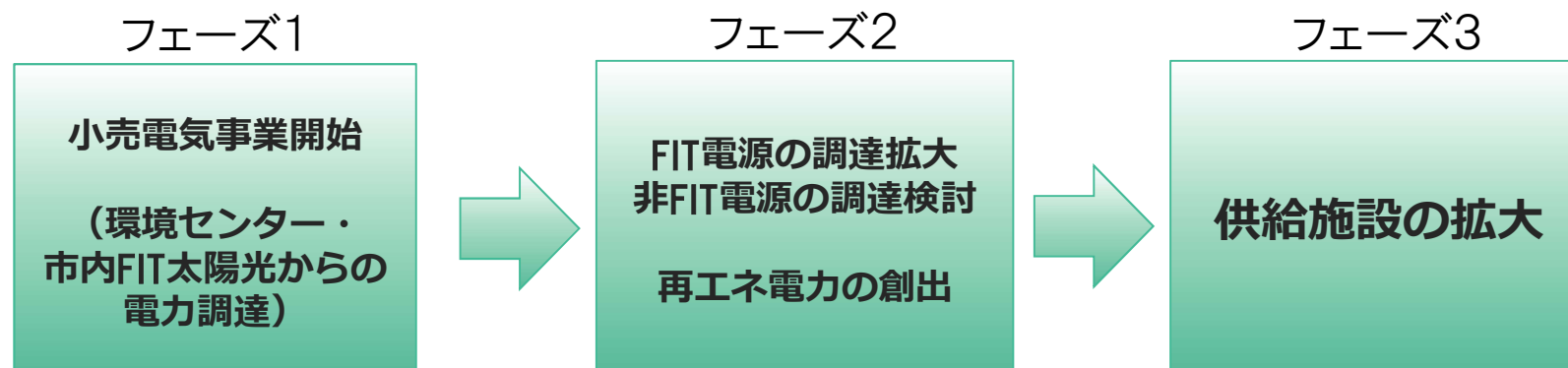


基本方針

- * エネルギーの地産地消を通じた**二酸化炭素排出量の削減**
- * **市の課題解決**の取組を**主体となって推進**する地域新電力会社となる。
- * 市民や事業者に広く認知してもらい「**脱炭素化のシンボル**」となる。

事業目的

- * **再生可能エネルギーの導入**による**二酸化炭素排出量の削減**やエネルギーの**地産地消の推進**
- * **事業利益を活用した地域貢献**



電力調達先の一例 ・地産電源比率約74.3%

・実質CO2ゼロエミッション電源100%の調達を実現



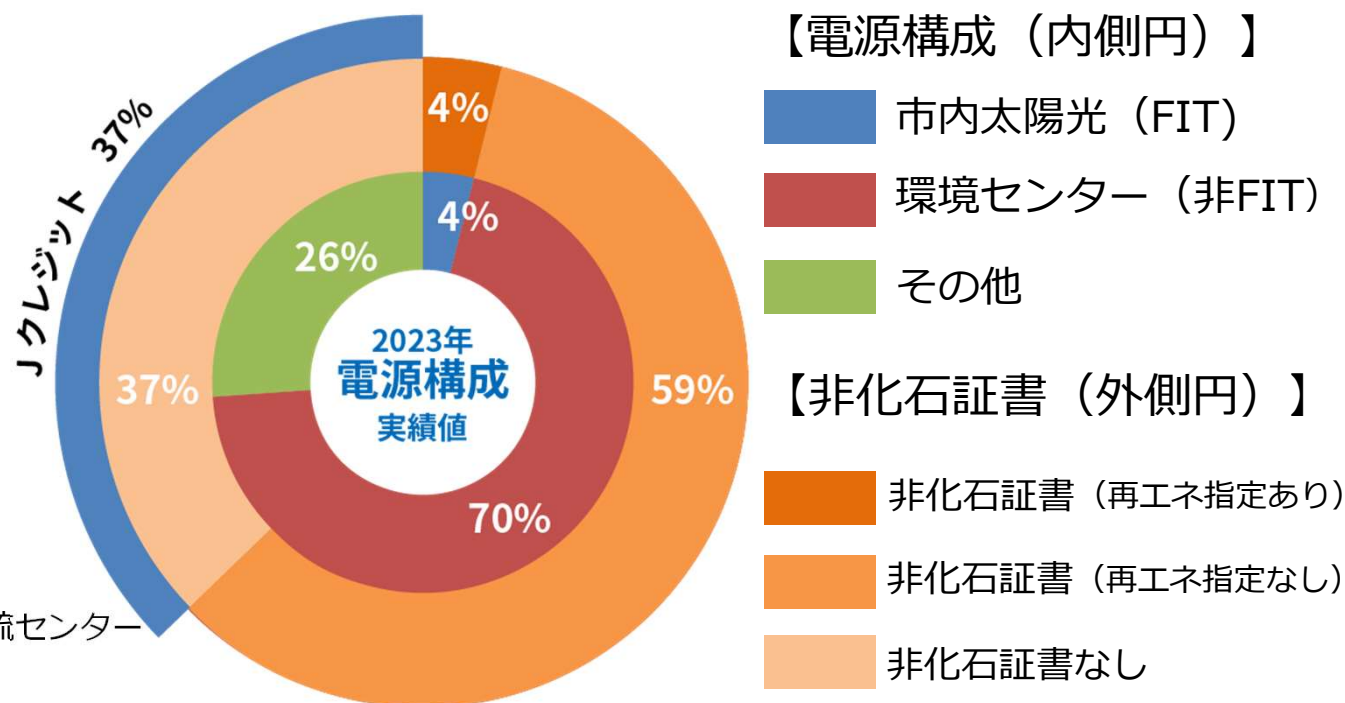
環境センター



名港海運株式会社 木曽川物流センター



株式会社工サキホーム



1. 2023年度の販売・調達実績に基づき作成しております。
2. 他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては、「その他」の取扱いとしています。
3. 地産電源とは、市内の発電所から供給された電源のことです。
4. FIT電源とは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーを用いて、固定価格買取制（FIT）に基づき発電している発電所を指します。固定価格買取制度については資源エネルギー庁の特設サイトをご参照ください。
5. 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。
6. 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。

いちのみや未来エネルギーの**事業利益**は、市内の再生可能エネルギー設備の導入をはじめとした**地域の脱炭素に貢献する事業に活用**します。

事業内容	検討事項
創エネ（再エネ電源拡充）事業	・ 公共施設への自家消費型太陽光 P P A ・ 市への太陽光パネルの寄付
省エネルギー事業	・ デマンドレスポンスによる電気需要の最適化 ・ カーボンニュートラルコンサル（データの見える化、C Nロードマップ策定）
環境学習事業	・ 環境学習講座等の開催 ・ 啓発資材等の寄付
自立・分散型エネルギーシステムの構築事業	・ 公共施設単位で、太陽光発電設備、停電対応型省エネ機器（コージェネ・GHP）、蓄電設備（定置用蓄電池・EV充給電器）の導入

＊ 政府実行計画

2030年までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。

＊ 「第5次エコアクション一宮」(地球温暖化対策実行計画「事務事業編」)

＜二酸化炭素排出量ゼロの電気利用＞

2030年度までに、いちのみや未来エネルギー株式会社から二酸化炭素排出量ゼロの電力供給を受けている施設数100%を目指します。なお、実現にあたっては、施設所管課が主体となって、二酸化炭素排出量ゼロの電力への切り替えを推進します。



公共施設で使用する電気を、市内でつくられる非化石由来の電気で100%まかなう！

実現のためには、環境センターの電源だけでは不足！

そのため・・・

FIT電源の調達拡大
非FIT電源の調達検討

再エネ電力の創出



供給施設の拡大